



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社
 コード番号 8572 URL <https://www.acom.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼会長 (氏名)木下 盛好
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)岡本 貴史 (TEL) 03-5533-0861
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	279,510	0.9	75,636	31.3	75,104	29.0	59,600	57.8
2019年3月期	277,069	5.2	57,607	△28.8	58,205	△28.8	37,781	△46.5

(注) 包括利益 2020年3月期 70,918百万円(74.5%) 2019年3月期 40,643百万円(△47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	38.04	—	15.5	5.8	27.1
2019年3月期	24.12	—	11.1	4.5	20.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3百万円 2019年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,282,389	442,496	32.4	265.11
2019年3月期	1,301,908	381,501	27.4	227.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 415,322百万円 2019年3月期 356,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	19,698	6,214	△24,339	82,545
2019年3月期	7,329	△1,165	△12,573	82,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	3,133	8.3	0.9
2020年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	6,266	10.5	1.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動の停滞、及び世界経済の悪化が長期化する見通しであることなどから、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの事業は国内外にわたり、現時点において業績予想の合理的な算出が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定といたします。

今後、業績予想の算出が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	1,596,282,800株	2019年3月期	1,596,282,800株
2020年3月期	29,668,632株	2019年3月期	29,668,592株
2020年3月期	1,566,614,197株	2019年3月期	1,566,614,208株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	206,968	1.6	49,273	46.5	56,352	50.4	53,673	79.3
2019年3月期	203,636	4.3	33,635	△45.5	37,472	△42.8	29,927	△52.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	34.26	—
2019年3月期	19.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,090,351	359,765	33.0	229.65
2019年3月期	1,070,518	310,792	29.0	198.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 359,765百万円 2019年3月期 310,792百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動の停滞が長期化する見通しであることから、先行き不透明な状況にあります。

当社の事業は、現時点において業績予想の合理的な算出が困難であることから、2021年3月期の個別業績予想につきましては、未定といたします。

今後、業績予想の算出が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月15日(金)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会、ならびに海外機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、消費税率引き上げ後の消費者マインドや海外経済の動向、金融資本市場の変動影響に加えて、足元では新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、景気の動向は極めて厳しい状況となりました。今後、感染の更なる拡大や長期化、加えて金融資本市場の変動等の影響により、国内外の経済がさらに下振れするリスクが存在しております。

ノンバンク業界においては、市場規模が緩やかに拡大しております。一方、利息返還請求は着実に減少しているものの、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンを掲げております。当期を初年度とする中期経営計画では、「環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上を図るとともに、お客さまの期待を超えるサービスを創出する」という中期経営方針の下、中核3事業と位置付けているローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業の業容拡大をはかるとともに、市場の健全な発展に寄与してまいります。

当連結会計年度における業績は、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. (以下バンクビーエヌピー)の全株式を2019年4月に売却し、連結の範囲から除外したことによる影響が含まれております。営業収益はバンクビーエヌピーの連結除外により銀行業貸出金利息が減少したものの、当社及びタイ王国のEASY BUY Public Company Limited (以下イージーバイ)の営業貸付金利息が増加したことを主因に2,795億1千万円(前期比0.9%増)となりました。一方、営業費用は当社の利息返還損失引当金繰入額が減少したことを主因として、2,038億7千3百万円(前期比7.1%減)となりました。この結果、営業利益は756億3千6百万円(前期比31.3%増)、経常利益は751億4百万円(前期比29.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、バンクビーエヌピーの株式売却により、特別利益に98億7千5百万円、同社がPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.との合併に伴い計上した合併関連費用に加え、当社の器具備品の一部を減損処理したことを主因として特別損失に49億6千9百万円計上したことにより、596億円(前期比57.8%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ローン・クレジットカード事業)

国内のローン事業においては、新規集客の増加、商品・サービス機能の向上、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

新規集客の増加については、「はじめてのアコム」のサウンドロゴや商品・サービスの訴求をはかってまいりました。また、YouTube、AbemaTV、LINEへの出稿を行うことで、ターゲットの認知拡大と好感度の向上をはかってまいりました。

商品・サービス機能の向上については、お客さまの利便性を一層高めるため、ホームページ等のUI/UXの高度化にも継続して取り組んでおります。

これらの営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性維持、応対品質の向上に努めた結果、当連結会計年度末における当社の営業貸付金は8,408億4千7百万円(前期末比2.3%増)となりました。

国内のクレジットカード事業においては、「キャッシュレス・消費者還元事業」に参加するとともに、全国の自動契約機コーナーに設置している即時発行機においてICチップ搭載のカードを継続発行するなど、販売促進と利用率向上等に取り組んだ結果、当連結会計年度末における当社の割賦売掛金は750億3千5百万円(前期末比18.8%増)となりました。

当連結会計年度の営業収益は、営業貸付金利息や包括信用購入あっせん収益が増加したことを主因に1,492億6千6百万円(前期比3.1%増)となりました。

また、営業利益は、営業費用において利息返還損失引当金繰入額が減少したことを主因に280億5千6百万円(前期比137.7%増)となりました。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、既存提携先との深度あるコミュニケーションに努め、更なる連携強化に取り組んでまいりました。

既存提携先との連携強化については、適正な審査を継続するとともに、債権内容や広告の効果等に関する分析結果の提供、及び提携先の業績向上や安定成長に向けた各種支援を行いました。

当連結会計年度末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆2,332億2千8百万円（前期末比1.7%増）となったものの、当連結会計年度の営業収益は、信用保証収益の減少を主因に685億6千9百万円（前期比1.1%減）、営業利益は、250億円（前期比1.0%減）となりました。

（海外金融事業）

海外金融事業においては、事業の拡大を目指し、事業を推進してまいりました。

タイ王国でローン事業を営むイージーバイにおいては、2017年9月にタイ中央銀行による新規貸付基準等の新融資規制が実施されたものの、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+（ユメプラス）ブランドを積極展開することにより、新規契約件数・営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内においてトップブランドの地位を築いております。

インドネシア共和国においては、連結子会社でありましたバンクビーエヌピーの全株式を2019年4月に売却し、連結の範囲から除外しております。

フィリピン共和国でローン事業を営むACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONにおいては、2018年7月より本格的な営業を開始し、積極的な営業活動を推進しております。

その他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査活動を推進しております。

当連結会計年度の営業収益及び営業費用には、バンクビーエヌピーの連結除外による減少影響が含まれており、営業収益は、イージーバイの営業貸付金利息が増加したものの、563億1千4百万円（前期比1.2%減）となり、営業利益は223億9千4百万円（前期比13.1%増）となりました。

（債権管理回収事業）

債権管理回収事業においては、買取債権市場の競合環境が激化する中、アイ・アール債権回収株式会社では事業の体質強化や収益力の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、買取債権回収高が減少したことを主因に、53億5千8百万円（前期比9.1%減）となりましたが、金融費用及び貸倒費用の減少を主因に営業利益は4億6千4百万円（前期比18.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は195億1千8百万円の減少、負債合計は805億1千3百万円の減少、純資産は609億9千4百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。なお、当該増減には、連結子会社でありましたバンクビーエヌピーを連結の範囲から除外したことによる影響が含まれております。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が94億1千9百万円の減少、固定資産が100億9千9百万円の減少となり、資産合計では195億1千8百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金（412億8千2百万円）、割賦売掛金（119億8千5百万円）の増加、銀行業貸出金（483億3千1百万円）などの減少であります。固定資産の主な減少内容は、投資有価証券（30億8千2百万円）、繰延税金資産（22億8千2百万円）、器具備品（20億円）などです。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が1,101億3千万円の減少、固定負債が296億1千6百万円の増加となり、負債合計では805億1千3百万円の減少となりました。主な減少内容は、銀行業預金（523億1千9百万円）、借入金・社債などの資金調達残高（110億4千8百万円）、利息返還損失引当金（147億円）などです。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が549億円の増加、為替調整換算勘定（51億2千3百万円）の増加、退職給付に係る調整累計額（8億7千5百万円）の減少によりその他の包括利益累計額が42億4千7百万円の増加、非支配株主持分が18億4千6百万円の増加となり、純資産合計では609億9千4百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は5.0ポイント増加し32.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1億9千8百万円増加し、825億4千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、当該増減には、連結子会社でありましたバンクピーエヌピーを連結の範囲から除外したことによる影響が含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（800億1千1百万円）、減価償却費（35億3百万円）、減損損失（23億7千万円）、貸倒引当金の増加（63億9千6百万円）などの増加要因と、営業貸付金の増加（294億4千4百万円）、利息返還損失引当金の減少（147億円）、法人税等の支払額（138億3千8百万円）、割賦売掛金の増加（119億4千5百万円）などの減少要因により、196億9千8百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が104億1千1百万円、無形固定資産の取得による支出が21億5千1百万円、有形固定資産の取得による支出が14億9千6百万円となったことなどにより、62億1千4百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を176億6千4百万円下回ったこと、配当金の支払額が46億9千8百万円となったことなどにより、243億3千9百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動の停滞、及び世界経済の悪化が長期化する見通しであることなどから、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの事業は国内外にわたり、現時点において業績予想の合理的な算出が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定といたします。

今後、業績予想の算出が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、当社の業績、自己資本並びに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元をはかっていく所存であります。

当期末配当につきましては当初の予定とおり、1株2円とする予定です。なお、当該配当の実施につきましては、2020年6月に開催予定の定時株主総会における承認可決を前提としております。

次期の配当については、現時点において業績予想の合理的な算出が困難であることから、未定といたします。

今後、業績予想の算出が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、将来のIFRS適用について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,546	82,545
営業貸付金	1,000,428	1,041,711
銀行業貸出金	48,331	—
割賦売掛金	63,740	75,726
買取債権	9,435	9,188
有価証券	479	—
原材料及び貯蔵品	64	42
その他	91,327	87,162
貸倒引当金	△76,532	△82,974
流動資産合計	1,222,821	1,213,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,545	23,350
減価償却累計額	△20,753	△19,833
建物及び構築物 (純額)	3,791	3,516
車両運搬具	11	0
減価償却累計額	△10	0
車両運搬具 (純額)	0	0
器具及び備品	21,245	19,017
減価償却累計額	△11,638	△11,411
器具備品 (純額)	9,606	7,606
土地	3,196	3,123
リース資産	4,139	4,124
減価償却累計額	△2,870	△3,213
リース資産 (純額)	1,269	910
有形固定資産合計	17,864	15,156
無形固定資産		
のれん	3,250	2,436
借地権	4	4
ソフトウェア	5,387	5,056
電話加入権	37	37
その他	9	8
無形固定資産合計	8,687	7,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247	1,165
退職給付に係る資産	3,898	2,379
繰延税金資産	36,117	33,835
差入保証金	5,035	5,041
その他	4,266	4,839
貸倒引当金	△1,032	△973
投資その他の資産合計	52,534	46,287
固定資産合計	79,086	68,986
資産合計	1,301,908	1,282,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509	682
短期借入金	11,547	15,330
コマーシャル・ペーパー	39,998	29,998
1年内返済予定の長期借入金	146,714	91,048
1年内償還予定の社債	41,519	48,026
銀行業預金	52,319	—
リース債務	523	405
未払法人税等	7,772	7,888
債務保証損失引当金	9,661	9,475
資産除去債務	10	32
割賦利益繰延	42	36
その他	16,205	13,767
流動負債合計	326,824	216,694
固定負債		
社債	202,691	196,300
長期借入金	282,671	333,388
リース債務	896	642
繰延税金負債	28	—
役員退職慰労引当金	25	28
利息返還損失引当金	102,300	87,600
退職給付に係る負債	338	676
資産除去債務	4,159	4,375
その他	470	186
固定負債合計	593,581	623,198
負債合計	920,406	839,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,549	73,549
利益剰余金	237,058	291,959
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	354,646	409,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	2,832	7,956
退職給付に係る調整累計額	△1,304	△2,180
その他の包括利益累計額合計	1,528	5,775
非支配株主持分	25,327	27,173
純資産合計	381,501	442,496
負債純資産合計	1,301,908	1,282,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	169,273	176,286
銀行業貸出金利息	6,135	1,567
包括信用購入あっせん収益	7,773	9,198
個別信用購入あっせん収益	64	67
信用保証収益	61,428	60,142
買取債権回収高	4,739	4,272
その他の金融収益		
預金利息	61	12
有価証券利息	101	12
貸付金利息	87	59
預け金利息	126	43
その他	455	73
その他の金融収益計	832	200
その他の営業収益	26,822	27,774
営業収益合計	277,069	279,510
営業費用		
金融費用		
支払利息	5,044	3,897
銀行業預金支払利息	2,615	745
社債利息	2,845	2,725
社債発行費償却	143	175
その他	662	684
金融費用計	11,310	8,228
債権買取原価	2,087	1,782
その他の営業費用		
広告宣伝費	12,103	12,737
貸倒引当金繰入額	66,261	72,468
債務保証損失引当金繰入額	9,728	9,448
利息返還損失引当金繰入額	39,479	19,700
従業員給与手当賞与	20,193	20,293
退職給付費用	954	1,635
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
福利厚生費	2,684	2,694
賃借料	6,408	6,148
減価償却費	4,749	3,503
支払手数料	22,954	22,901
のれん償却額	813	813
その他	19,728	21,513
その他の営業費用計	206,062	193,862
営業費用合計	219,461	203,873
営業利益	57,607	75,636

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	209	53
受取配当金	15	25
持分法による投資利益	7	3
受取家賃	282	250
その他	209	119
営業外収益合計	724	451
営業外費用		
支払利息	31	23
為替差損	25	931
その他	69	27
営業外費用合計	126	983
経常利益	58,205	75,104
特別利益		
固定資産売却益	384	0
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	—	9,875
特別利益合計	388	9,875
特別損失		
固定資産売却損	259	0
固定資産除却損	191	230
減損損失	2,800	2,370
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	6	—
合併関連費用	—	2,363
その他	1	2
特別損失合計	3,259	4,969
税金等調整前当期純利益	55,334	80,011
法人税、住民税及び事業税	11,126	13,720
法人税等調整額	1,684	2,269
法人税等合計	12,810	15,990
当期純利益	42,523	64,020
非支配株主に帰属する当期純利益	4,742	4,419
親会社株主に帰属する当期純利益	37,781	59,600

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	42,523	64,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△1,113	7,777
退職給付に係る調整額	△766	△879
その他の包括利益合計	△1,880	6,898
包括利益	40,643	70,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,420	63,848
非支配株主に係る包括利益	4,223	7,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,578	202,410	△19,794	320,026
当期変動額					
剰余金の配当			△3,133		△3,133
親会社株主に帰属する当期純利益			37,781		37,781
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	34,648	—	34,619
当期末残高	63,832	73,549	237,058	△19,794	354,646

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	3,412	△523	2,889	21,521	344,437
当期変動額						
剰余金の配当						△3,133
親会社株主に帰属する当期純利益						37,781
自己株式の取得						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△579	△781	△1,361	3,806	2,444
当期変動額合計	△0	△579	△781	△1,361	3,806	37,064
当期末残高	△0	2,832	△1,304	1,528	25,327	381,501

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,549	237,058	△19,794	354,646
当期変動額					
剰余金の配当			△4,699		△4,699
親会社株主に帰属する当期純利益			59,600		59,600
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	54,900	△0	54,900
当期末残高	63,832	73,549	291,959	△19,794	409,547

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	2,832	△1,304	1,528	25,327	381,501
当期変動額						
剰余金の配当						△4,699
親会社株主に帰属する当期純利益						59,600
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	5,123	△875	4,247	1,846	6,093
当期変動額合計	0	5,123	△875	4,247	1,846	60,994
当期末残高	0	7,956	△2,180	5,775	27,173	442,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,334	80,011
減価償却費	4,749	3,503
減損損失	2,800	2,370
のれん償却額	813	813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,214	6,396
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△399	△186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	187
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,768	△14,700
受取利息及び受取配当金	△224	△78
支払利息	31	23
社債発行費償却	143	175
為替差損益 (△は益)	13	864
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△125	△0
有形固定資産除却損	191	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△9,875
合併関連費用	—	2,363
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△27,327	△29,444
銀行業貸出金の増減額 (△は増加)	△3,637	1,092
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△10,713	△11,945
買取債権の増減額 (△は増加)	1,167	247
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△492	165
商品有価証券の増減額 (△は増加)	1,533	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,430	1,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	9	172
銀行業預金の増減額 (△は減少)	3,714	385
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△11	△7
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	193	△1,740
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	△1,178	1,026
小計	15,641	33,481
利息及び配当金の受取額	235	78
利息の支払額	△31	△23
法人税等の支払額	△8,516	△13,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,329	19,698

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,365	—
有価証券の償還による収入	1,187	21
有形固定資産の取得による支出	△704	△1,496
有形固定資産の売却による収入	917	0
無形固定資産の取得による支出	△2,019	△2,151
投資有価証券の取得による支出	△477	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	784	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	10,411
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	511	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165	6,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	143,597	185,197
短期借入金の返済による支出	△142,880	△182,341
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	159,976	139,978
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△150,000	△150,000
社債の発行による収入	33,404	38,624
社債の償還による支出	△45,260	△41,956
長期借入れによる収入	158,191	141,566
長期借入金の返済による支出	△165,436	△148,732
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△591	△529
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	357	—
配当金の支払額	△3,131	△4,698
非支配株主への配当金の支払額	△790	△1,447
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,573	△24,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	△1,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,204	198
現金及び現金同等物の期首残高	88,551	82,346
現金及び現金同等物の期末残高	82,346	82,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

<連結損益計算書関係>

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「保険解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「保険解約損」55百万円、「その他」13百万円は、「その他」69百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	342 百万円	345 百万円

2. インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	3,092 百万円	－ 百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
信用保証業務の保証債務残高	1,212,255 百万円	1,233,228 百万円
銀行業による保証債務残高	510 "	－ "
債務保証損失引当金	9,661 "	9,475 "
差引	1,203,103 "	1,223,753 "

4. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、496,960百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高314,419百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、545,784百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高361,059百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(2019年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、10,336百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

6. 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	275 百万円	316 百万円
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
破綻先債権	769 百万円	652 百万円
延滞債権	24,179 "	25,821 "
3ヵ月以上延滞債権	4,753 "	5,964 "
貸出条件緩和債権	31,990 "	31,862 "
合計	61,692 "	64,301 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
 3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。
 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

7. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関等と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	123,458 百万円	124,533 百万円
借入実行残高	39,579 "	41,693 "
差引額	83,879 "	82,840 "

(連結損益計算書関係)

特別損失の「合併関連費用」は、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.において、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.との合併に係る費用として計上した退職金2,158百万円、事務所閉鎖費用68百万円及び在庫廃棄費用等136百万円であります。

(企業結合等関係)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. (以下バンクビーエヌピー)の株式を、2019年4月29日に株式会社三菱UFJ銀行(以下三菱UFJ銀行)が実施したキャッシュオファーに応じ、全株式売却いたしました。なお、本株式売却に伴い、バンクビーエヌピーを当社の連結の範囲から除外しております。

1. 株式売却の概要

(1) 株式売却の相手先企業の名称

三菱UFJ銀行

(2) 売却した連結子会社の事業の内容

インドネシア共和国における銀行業

(3) 株式売却の理由

当社は、インドネシアが東南アジア最大の人口を有しており、リテール金融分野のマーケット成長性が期待できることから、無担保個人ローン事業が認められる銀行形態により進出いたしました。三菱UFJ銀行のPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下バンクダナモン)への戦略出資を受け、インドネシア共和国バンドン市でのバンクビーエヌピーの有する顧客基盤に対し、バンクダナモンの包括的なサービスが提供可能となるなど、MUFJグループとして多くの相乗効果が見込まれることなどから、全株式の売却に至りました。

(4) 株式売却日

2019年4月29日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金とする株式の売却

2. 実施した会計処理の概要

(1) 売却益の金額

9,875百万円

(2) 売却した連結子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	61,673	百万円
固定資産	2,769	〃
資産合計	64,443	〃
流動負債	56,324	〃
固定負債	—	〃
負債合計	56,324	〃

(3) 会計処理

バンクビーエヌピーの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

3. 連結子会社が含まれていた報告セグメント

海外金融事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売却した連結子会社に係る損益の概算額

営業収益	1,829百万円
営業利益	△38百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・クレジットカード事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・クレジットカード事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・クレジットカード事業」、「信用保証事業」、「海外金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジットカード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	144,826	69,341	56,984	5,893	277,045	23	277,069
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	—	11	—	14	54	69
計	144,829	69,341	56,995	5,893	277,060	78	277,138
セグメント利益	11,804	25,241	19,802	390	57,239	78	57,317
セグメント資産	882,241	42,163	245,352	7,713	1,177,471	6,987	1,184,458
その他の項目							
減価償却費	2,824	1,282	631	10	4,749	—	4,749
のれん償却額	—	813	—	—	813	—	813
貸倒費用(注) 2	29,761	30,245	14,634	1,406	76,048	—	76,048
利息返還損失引当金繰入額	39,479	—	—	—	39,479	—	39,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	677	175	245	62	1,160	—	1,160

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	149,266	68,569	56,314	5,358	279,508	1	279,510
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	69	69
計	149,266	68,569	56,314	5,358	279,508	71	279,579
セグメント利益	28,056	25,000	22,394	464	75,915	71	75,986
セグメント資産	918,185	41,889	201,814	7,706	1,169,596	15,397	1,184,993
その他の項目							
減価償却費	2,217	764	498	23	3,503	—	3,503
のれん償却額	—	813	—	—	813	—	813
貸倒費用(注)2	35,661	29,420	15,361	1,058	81,501	—	81,501
利息返還損失引当金繰入額	19,700	—	—	—	19,700	—	19,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,644	53	86	34	1,818	—	1,818

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	277,060	279,508
「その他」の区分の営業収益	78	71
セグメント間取引消去	△69	△68
親子会社間の会計処理統一等による調整額	0	△0
連結財務諸表の営業収益	277,069	279,510

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	57,239	75,915
「その他」の区分の利益	78	71
セグメント間取引消去	48	14
親子会社間の会計処理統一等による調整額	241	△364
連結財務諸表の営業利益	57,607	75,636

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,177,471	1,169,596
「その他」の区分の資産	6,987	15,397
セグメント間消去	△23,828	△16,686
本社資産	148,843	123,111
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△7,565	△9,029
連結財務諸表の資産合計	1,301,908	1,282,389

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費	4,749	3,503	—	—	—	—	4,749	3,503
のれん償却額	813	813	—	—	—	—	813	813
貸倒費用	76,048	81,501	—	—	△58	415	75,989	81,916
利息返還損失引当金繰入額	39,479	19,700	—	—	—	—	39,479	19,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,160	1,818	—	—	597	1,282	1,758	3,100

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	227.35 円	265.11 円
1株当たり当期純利益	24.12 円	38.04 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	37,781 百万円	59,600 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	37,781 百万円	59,600 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,208 株	1,566,614,197 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	381,501 百万円	442,496 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	25,327 百万円	27,173 百万円
(うち非支配株主持分)	(25,327 百万円)	(27,173 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	356,174 百万円	415,322 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,566,614,208 株	1,566,614,168 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,826	78,870
営業貸付金	821,943	840,847
割賦売掛金	63,137	75,035
原材料及び貯蔵品	34	27
前払費用	763	1,018
未収収益	15,833	15,378
関係会社短期貸付金	1,300	1,250
求償債権	52,608	54,351
その他	3,483	3,012
貸倒引当金	△58,410	△63,470
流動資産合計	973,522	1,006,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,561	18,587
減価償却累計額	△16,713	△15,888
建物(純額)	2,847	2,699
構築物	3,411	3,164
減価償却累計額	△2,744	△2,574
構築物(純額)	667	589
器具備品	18,109	16,419
減価償却累計額	△9,139	△9,283
器具備品(純額)	8,969	7,135
土地	3,123	3,123
リース資産	4,130	4,115
減価償却累計額	△2,868	△3,209
リース資産(純額)	1,261	905
有形固定資産合計	16,869	14,453
無形固定資産		
のれん	3,250	2,436
借地権	4	4
ソフトウェア	4,593	4,515
電話加入権	36	36
その他	1	1
無形固定資産合計	7,886	6,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	823	819
関係会社株式	21,437	14,410
破産更生債権等	1,589	1,507
長期前払費用	1,920	2,372
繰延税金資産	36,919	33,921
差入保証金	4,598	4,544
前払年金費用	5,458	5,264
その他	483	670
貸倒引当金	△990	△930
投資その他の資産合計	72,240	62,579
固定資産合計	96,996	84,028
資産合計	1,070,518	1,090,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	494	673
コマーシャル・ペーパー	39,998	29,998
1年内返済予定の長期借入金	134,718	79,006
1年内償還予定の社債	28,000	33,000
リース債務	521	403
未払金	3,270	2,163
未払費用	8,419	8,222
未払法人税等	5,348	5,127
預り金	350	283
債務保証損失引当金	8,850	8,640
資産除去債務	10	31
その他	337	201
流動負債合計	230,319	167,751
固定負債		
社債	163,000	160,000
長期借入金	258,876	310,339
リース債務	890	638
利息返還損失引当金	102,300	87,600
資産除去債務	3,901	4,103
その他	438	152
固定負債合計	529,406	562,834
負債合計	759,726	730,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	106,422	155,396
利益剰余金合計	190,743	239,716
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	310,792	359,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	310,792	359,765
負債純資産合計	1,070,518	1,090,351

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	123,474	126,516
包括信用購入あっせん収益	7,773	9,198
信用保証収益	51,231	49,635
その他の金融収益		
預金利息	0	0
有価証券利息	0	0
為替差益	10	1
その他の金融収益計	11	2
その他の営業収益	21,145	21,614
営業収益合計	203,636	206,968
営業費用		
金融費用		
支払利息	3,652	2,581
社債利息	1,349	1,248
社債発行費償却	130	162
その他	487	656
金融費用合計	5,619	4,648
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,800	12,622
貸倒引当金繰入額	48,057	53,310
債務保証損失引当金繰入額	8,850	8,640
利息返還損失引当金繰入額	39,479	19,700
従業員給与手当賞与	12,300	13,126
退職給付費用	644	1,245
福利厚生費	1,997	2,088
賃借料	4,940	4,777
減価償却費	3,629	2,897
支払手数料	19,476	19,514
のれん償却額	813	813
その他	12,391	14,308
その他の営業費用計	164,381	153,045
営業費用合計	170,000	157,694
営業利益	33,635	49,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	42	12
有価証券利息	0	—
受取配当金	3,449	7,669
その他	467	366
営業外収益合計	3,960	8,048
営業外費用		
支払利息	30	22
為替差損	31	931
その他	61	15
営業外費用合計	124	969
経常利益	37,472	56,352
特別利益		
固定資産売却益	345	0
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	—	10,824
特別利益合計	348	10,824
特別損失		
固定資産売却損	258	0
固定資産除却損	185	210
減損損失	2,800	2,370
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	6	—
関係会社株式評価損	—	454
その他	1	2
特別損失合計	3,252	3,040
税引前当期純利益	34,568	64,136
法人税、住民税及び事業税	5,492	7,464
法人税等調整額	△851	2,998
法人税等合計	4,640	10,463
当期純利益	29,927	53,673

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	79,627	163,948
当期変動額				
剰余金の配当			△3,133	△3,133
当期純利益			29,927	29,927
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	26,794	26,794
当期末残高	4,320	80,000	106,422	190,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	283,997	0	0	283,997
当期変動額					
剰余金の配当		△3,133			△3,133
当期純利益		29,927			29,927
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△0	△0	△0
当期変動額合計	—	26,794	△0	△0	26,794
当期末残高	△19,794	310,792	△0	△0	310,792

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	106,422	190,743
当期変動額				
剰余金の配当			△4,699	△4,699
当期純利益			53,673	53,673
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	48,973	48,973
当期末残高	4,320	80,000	155,396	239,716

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	310,792	△0	△0	310,792
当期変動額					
剰余金の配当		△4,699			△4,699
当期純利益		53,673			53,673
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	48,973	0	0	48,973
当期末残高	△19,794	359,765	0	0	359,765